

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第75期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 東邦ホールディングス株式会社

【英訳名】 TOHO HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役CEO 有働 敦

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区代沢五丁目2番1号

【電話番号】 03(3419)7893

【事務連絡者氏名】 管理本部長 兼 財務部長 水澤 義昭

【最寄りの連絡場所】 東京都世田谷区代沢五丁目2番1号

【電話番号】 03(3419)7893

【事務連絡者氏名】 管理本部長 兼 財務部長 水澤 義昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	620,845	679,719	1,266,171
経常利益 (百万円)	4,802	7,392	18,182
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,271	3,598	13,379
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,119	5,656	5,701
純資産額 (百万円)	240,749	245,642	241,281
総資産額 (百万円)	695,931	740,650	702,376
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	46.39	51.01	189.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	42.62	46.88	174.48
自己資本比率 (%)	34.55	33.13	34.30
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,593	10,693	16,341
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,445	407	11,032
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,202	2,960	4,473
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	97,124	97,855	90,014

回次	第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	21.84	21.79

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、非連結子会社であった株式会社ストレッチアの重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含め、四半期連結財務諸表を作成しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における医療用医薬品市場は、2022年4月に実施された診療報酬改定において、薬剤費ベースで6.69%の薬価基準の引き下げが行われるなど、引き続き医療費抑制策の影響を受けましたが、がん治療薬などの新薬・スペシャリティ医薬品の伸長や、新型コロナウイルス感染症の第七波ともいわれる更なる流行拡大に伴い治療薬・検査キットなどの関連製品の売上が拡大したことによりプラス成長となりました。当社グループは引き続き、従業員やその家族、お得意先、患者様等の安全のため、感染防止に最大限努めるとともに、医療提供体制の維持に貢献すべくワクチンや針・シリンジ、治療薬等の新型コロナウイルス関連製品の配送に尽力いたしました。

顧客支援システムにつきましては、オンライン診療・服薬指導システム「KAITOS」の機能を見直し、ユーザーの利便性が高いアプリ版をリリースいたしました。また、コロナ禍における診療予約やオンライン診療のニーズに応じて、その導入と合わせてホームページの充実を図る医療機関が増えており、「病院なびホームページ作成サービス」の需要が高まっております。「初診受付サービス」につきましては月7万6千人を超える患者様にご利用いただくなど引き続き順調に拡大しており、当社グループの利益の底上げに寄与しております。

物流機能につきましては、TBCダイナベースの立地および機能をメーカー様からご評価いただき、卸物流に加えメーカー物流の要望を多く受け、TBCダイナベースを活用したメーカー物流にも取り組んでおります。また、シスメックス株式会社とともに高度な冷凍輸送が必要となる精度管理試料の供給において、定温搬送装置「サルム」を活用したドライアイスフリー輸送の取り組みも開始いたしました。

7月にはグループ経営の最適化と組織のスリム化による生産性の向上を目的に、営業拠点の統廃合をはじめとした組織の大幅な見直しを行いました。また、個人の能力と適性に基づいた人事異動を実施し、新たな人材の登用や配置転換、女性社員の管理職への登用を積極的に行うとともに、社内研修制度の充実も進めております。

当第2四半期の連結業績は、売上高679,719百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益4,084百万円（前年同期比119.2%増）、経常利益7,392百万円（前年同期比53.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3,598百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

なお、当社連結子会社である九州東邦株式会社が独立行政法人国立病院機構または独立行政法人労働者健康安全機構を発注者とする九州エリアの医療用医薬品の入札に関する独占禁止法違反容疑で、2021年11月9日に公正取引委員会から立入検査を受けており、この事案について今後発生しうる損失額を見積もり、独占禁止法関連損失として1,400百万円を特別損失に計上しております。

セグメントの業績の概略は以下のとおりです。

医薬品卸売事業においては、スペシャリティ医薬品をはじめとする、取扱卸を限定する製品の売上が順調に拡大したことに加え、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴いコロナ治療薬・検査キットの需要が高まり、売上に大きく寄与いたしました。顧客支援システムにつきましては、需要予測に基づく自動発注機能により発注や配送の効率化と店舗在庫の適正化に貢献する薬局本部システム「ミザル」等の提案活動に注力いたしました。また、後発医薬品の供給停止や出荷調整への対応により、医療機関との価格交渉の時間が制限される中、個々の製品価値と流通コストに見合った価格提示に努めました。これらの取り組みの結果、当第2四半期の医薬品卸売事業の売上高は654,820百万円（前年同期比9.7%増）、セグメント利益（営業利益）は3,331百万円（前年同期比194.7%増）となりました。

調剤薬局事業においては、診療報酬改定への対応を進めるとともに、採算性に基づく新規開局や閉局を行いました。また、顧客支援システムを活用した業務の合理化・効率化やコンプライアンスの徹底につきましても継続して取り組んでおります。ICTの活用による業務効率化および患者サービスの向上につきましては、山形県酒田市にあ

る共創未来あきほ薬局が本年10月から実施されている「電子処方箋のモデル事業」に参画し、電子処方箋の活用事例や課題の収集に努めております。当第2四半期の調剤薬局事業における業績は、4月に実施された薬価改定および調剤報酬改定の影響を受け、売上高は45,089百万円（前年同期比0.8%減）、セグメント利益（営業利益）は878百万円（前年同期比33.3%減）となりました。

医薬品製造販売事業においては、自社で構築した独自の検証システムに基づく徹底した品質管理と、計画的な生産体制の構築により、高品質・高付加価値な医薬品の安定供給に引き続き取り組みました。また今年8月にジェネリック医薬品1成分2品目の製造販売承認を取得するなどラインナップの拡充を図り、2022年9月末時点でのジェネリック医薬品の販売製品は88成分206品目となりました。その結果、売上高は4,838百万円（前年同期比20.1%増）、セグメント利益は478百万円（前年同期比53.3%増）となりました。

その他周辺事業においては、売上高は3,309百万円（前年同期比23.9%増）、セグメント利益（営業利益）は246百万円（前年同期比145.2%増）となりました。

（注）セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

（2）財政状態の状況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.5%増加し、551,459百万円となりました。これは、現金及び預金が7,868百万円、受取手形及び売掛金が24,329百万円、商品及び製品が2,050百万円それぞれ増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.0%減少し、189,190百万円となりました。これは、投資有価証券が2,977百万円増加し、有形固定資産が2,567百万円減少したこと等によります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.4%増加し、740,650百万円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて12.4%増加し、452,792百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が36,990百万円、1年内償還予定の社債が20,013百万円それぞれ増加し、短期借入金が3,668百万円、未払法人税等が2,684百万円それぞれ減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて27.6%減少し、42,215百万円となりました。これは、長期借入金が2,162百万円増加し、社債が20,023百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて7.4%増加し、495,007百万円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.8%増加し、245,642百万円となりました。これは、利益剰余金が2,515百万円、その他有価証券評価差額金が2,045百万円それぞれ増加したこと等によります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較し7,841百万円増加しました。その結果、当第2四半期連結累計期間末の資金残高は97,855百万円（前年同期比731百万円増加）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、10,693百万円（営業活動によるキャッシュ・フローが前年同期比900百万円減少）となりました。これは、資金増加要因として、税金等調整前四半期純利益6,012百万円を計上、減価償却費2,919百万円、仕入債務の増加額36,716百万円がありましたが、資金減少要因として、売上債権の増加額24,070百万円、棚卸資産の増加額1,891百万円、未払消費税等の減少額1,384百万円、法人税等の支払額6,348百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、407百万円（投資活動によるキャッシュ・フローが前年同期比1,037百万円増加）となりました。これは、資金増加要因として、有形固定資産の売却による収入679百万円がありましたが、資金減少要因として、有形固定資産の取得による支出502百万円、無形固定資産の取得による支出431百万円、関係会社株式の取得による支出254百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、2,960百万円（財務活動によるキャッシュ・フローが前年同期比758百万円減少）となりました。これは、資金増加要因として、長期借入れによる収入3,610百万円がありましたが、資金減

少要因として、長期借入金の返済による支出5,044百万円、配当金の支払額1,058百万円があったこと等によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は300百万円であります。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった設備投資については、以下の通り完了しております。

- ・ 提出会社の北陸物流センター「TBC北陸」新設のための建物及び設備 2022年5月
- ・ ㈱セイエルの鳥取営業所移転のための土地、建物 2022年4月

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,000,000
計	192,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,270,142	78,270,142	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	78,270,142	78,270,142		

(注) 提出日現在発行数には、2022年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		78,270		10,649		46,177

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	8,686	12.31
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	4,112	5.83
田辺三菱製薬株式会社	大阪府大阪市中央区道修町3-2-10	3,573	5.07
塩野義製薬株式会社	大阪府大阪市中央区道修町3-1-8	3,500	4.96
東邦ホールディングス従業員持株会	東京都世田谷区代沢5-2-1	1,705	2.42
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 第一三共口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	1,637	2.32
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,522	2.16
河野 博行	広島県広島市安佐南区	1,333	1.89
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2-15-1品川インターシティA棟)	1,138	1.61
第一三共株式会社	東京都中央区日本橋本町3-5-1	1,091	1.55
計		28,301	40.11

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、株式会社日本カストディ銀行の所有株式は、信託業務に係る株式であります。
2. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託第一三共口再信託受託者株式会社日本カストディ銀行の所有株式は、退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指示権は第一三共株式会社が留保しております。
3. 上記のほか当社保有の自己株式7,718千株があります。
4. 2015年4月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書及び2022年4月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC) 及び野村アセットマネジメント株式会社が2022年3月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,404	6.52
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	103	0.12
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2-2-1	2,258	2.89

5. 2021年10月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書及び2022年2月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社及びアセットマネジメントOne株式会社が2022年2月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1 - 5 - 5	563	0.71
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1 - 5 - 1	804	1.02
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1 - 8 - 2	1,707	2.16

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,718,200		
	(相互保有株式) 普通株式 34,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,458,900	704,589	
単元未満株式	普通株式 59,042		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	78,270,142		
総株主の議決権		704,589	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれておりません。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 提出会社	東京都世田谷区代沢 5-2-1	7,718,200		7,718,200	9.86
(相互保有株式) 酒井薬品株式会社	東京都三鷹市野崎 1-11-22	33,000		33,000	0.04
(相互保有株式) 株式会社ヤマトメディカル	熊本県熊本市北区武蔵ヶ 丘7-2-55	1,000		1,000	0.00
計		7,752,200		7,752,200	9.90

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	94,256	102,124
受取手形及び売掛金	301,601	325,931
商品及び製品	80,169	82,219
原材料及び貯蔵品	194	184
その他	37,175	41,295
貸倒引当金	290	296
流動資産合計	513,107	551,459
固定資産		
有形固定資産	94,653	92,085
無形固定資産		
のれん	733	668
その他	4,443	4,525
無形固定資産合計	5,177	5,193
投資その他の資産		
投資有価証券	78,742	81,720
その他	12,547	11,938
貸倒引当金	1,851	1,746
投資その他の資産合計	89,438	91,911
固定資産合計	189,268	189,190
資産合計	702,376	740,650

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	370,012	407,002
短期借入金	6,545	2,876
1年内償還予定の社債	-	20,013
未払法人税等	5,416	2,731
賞与引当金	3,252	3,373
役員賞与引当金	53	21
資産除去債務	4	-
その他	17,535	16,773
流動負債合計	402,819	452,792
固定負債		
社債	20,023	-
長期借入金	12,596	14,759
退職給付に係る負債	2,423	2,451
資産除去債務	2,741	2,753
独占禁止法関連損失引当金	3,639	5,039
その他	16,850	17,213
固定負債合計	58,275	42,215
負債合計	461,095	495,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金	49,228	49,145
利益剰余金	180,254	182,769
自己株式	15,719	15,719
株主資本合計	224,413	226,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,792	22,838
土地再評価差額金	4,273	4,276
その他の包括利益累計額合計	16,518	18,561
新株予約権	149	148
非支配株主持分	199	85
純資産合計	241,281	245,642
負債純資産合計	702,376	740,650

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	620,845	679,719
売上原価	570,278	626,812
売上総利益	50,566	52,907
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	20,208	20,136
賞与引当金繰入額	3,340	3,314
役員賞与引当金繰入額	26	21
退職給付費用	132	143
福利厚生費	3,882	3,871
車両費	523	562
貸倒引当金繰入額	303	83
減価償却費	3,028	2,746
のれん償却額	173	149
賃借料	4,013	3,997
租税公課	1,044	1,039
仮払消費税の未控除費用	3,134	3,153
その他	8,890	9,770
販売費及び一般管理費合計	48,703	48,823
営業利益	1,863	4,084
営業外収益		
受取利息	32	29
受取配当金	822	745
受取手数料	1,566	1,642
持分法による投資利益	-	71
その他	774	1,077
営業外収益合計	3,195	3,566
営業外費用		
支払利息	38	39
持分法による投資損失	6	-
不動産賃貸費用	99	111
その他	112	106
営業外費用合計	257	257
経常利益	4,802	7,392

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	64	109
その他	511	40
特別利益合計	575	149
特別損失		
固定資産処分損	59	74
減損損失	12	26
独占禁止法関連損失引当金繰入額	-	1,400
その他	235	28
特別損失合計	306	1,529
税金等調整前四半期純利益	5,071	6,012
法人税、住民税及び事業税	2,383	2,801
法人税等調整額	599	399
法人税等合計	1,783	2,401
四半期純利益	3,288	3,611
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,271	3,598

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	3,288	3,611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	809	2,005
持分法適用会社に対する持分相当額	21	40
その他の包括利益合計	830	2,045
四半期包括利益	4,119	5,656
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,102	5,643
非支配株主に係る四半期包括利益	16	12

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,071	6,012
減価償却費	3,262	2,919
減損損失	12	26
のれん償却額	173	149
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	39	27
返品調整引当金の増減額(は減少)	227	-
賞与引当金の増減額(は減少)	223	121
役員賞与引当金の増減額(は減少)	55	32
貸倒引当金の増減額(は減少)	299	98
受取利息及び受取配当金	854	774
支払利息	38	39
固定資産除売却損益(は益)	5	35
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	281	7
売上債権の増減額(は増加)	3,456	24,070
棚卸資産の増減額(は増加)	796	1,891
その他の資産の増減額(は増加)	4,294	3,220
仕入債務の増減額(は減少)	4,890	36,716
その他の負債の増減額(は減少)	5,482	2,248
未払消費税等の増減額(は減少)	1,062	1,384
その他の損益(は益)	2,184	2,605
小計	9,991	14,140
利息及び配当金の受取額	848	777
利息の支払額	38	36
法人税等の支払額	1,441	6,348
その他	2,232	2,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,593	10,693

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	673	668
定期預金の払戻による収入	688	641
有形固定資産の取得による支出	1,304	502
有形固定資産の売却による収入	234	679
無形固定資産の取得による支出	545	431
投資有価証券の取得による支出	701	189
投資有価証券の売却及び償還による収入	857	52
関係会社株式の取得による支出	-	254
関係会社株式の売却による収入	-	10
事業譲受による支出	-	105
資産除去債務の履行による支出	56	4
貸付けによる支出	161	-
貸付金の回収による収入	160	205
その他	55	159
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,445	407
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	509	242
長期借入れによる収入	-	3,610
長期借入金の返済による支出	1,333	5,044
自己株式の取得による支出	0	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	320	226
配当金の支払額	1,057	1,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,202	2,960
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,945	7,324
現金及び現金同等物の期首残高	88,882	90,014
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	83
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	296	432
現金及び現金同等物の四半期末残高	97,124	97,855

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため株式会社ストレチアを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社連結子会社である九州東邦株式会社は、2021年11月9日に独立行政法人国立病院機構または独立行政法人労働者健康安全機構が運営する九州エリアの病院が調達する医療用医薬品の独立行政法人国立病院機構本部が行う入札に関して、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立入検査を受け、現在も調査が継続しております。

調査の進展により、独占禁止法違反に基づく課徴金及び違約金の支払いが生じる可能性があるため、将来発生しうる損失額を合理的に見積もり、当第2四半期連結累計期間において、独占禁止法関連損失引当金繰入額1,400百万円を特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
現金及び預金	101,373百万円	102,124百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	4,248百万円	4,269百万円
取得日から 3 か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)		
現金及び現金同等物	97,124百万円	97,855百万円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年 5 月14日 取締役会	普通株式	1,057	15	2021年 3 月31日	2021年 6 月 9 日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月12日 取締役会	普通株式	1,058	15	2021年 9 月30日	2021年12月10日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 5 月13日 取締役会	普通株式	1,058	15	2022年 3 月31日	2022年 6 月 9 日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月11日 取締役会	普通株式	1,128	16	2022年 9 月30日	2022年12月 9 日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	医薬品製造 販売事業 (百万円)	その他 周辺事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	572,576	45,444	819	2,004	620,845		620,845
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	24,407	5	3,209	667	28,288	28,288	
計	596,983	45,450	4,028	2,672	649,134	28,288	620,845
セグメント利益	1,130	1,317	312	100	2,860	996	1,863

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引の消去、未実現利益の消去及び全社費用によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	医薬品製造 販売事業 (百万円)	その他 周辺事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	631,009	45,085	1,097	2,527	679,719		679,719
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	23,810	3	3,741	782	28,338	28,338	
計	654,820	45,089	4,838	3,309	708,058	28,338	679,719
セグメント利益	3,331	878	478	246	4,934	850	4,084

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引の消去、未実現利益の消去及び全社費用によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品卸売事業	調剤薬局事業	医薬品製造販売事業	その他 周辺事業	
医療用医薬品	499,601	34,875	778		535,254
検査薬	33,877				33,877
その他	39,003	10,569	41	2,001	51,615
顧客との契約から生じる収益	572,481	45,444	819	2,001	620,747
その他の収益	94			3	98
外部顧客への売上高	572,576	45,444	819	2,004	620,845

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品卸売事業	調剤薬局事業	医薬品製造販売事業	その他 周辺事業	
医療用医薬品	542,573	34,389	1,050		578,013
検査薬	50,385				50,385
その他	37,943	10,695	47	2,523	51,210
顧客との契約から生じる収益	630,902	45,085	1,097	2,523	679,609
その他の収益	106			3	109
外部顧客への売上高	631,009	45,085	1,097	2,527	679,719

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	46円39銭	51円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,271	3,598
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,271	3,598
普通株式の期中平均株式数(株)	70,518,318	70,540,556
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	42円62銭	46円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	6	6
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(6)	(6)
普通株式増加数(株)	6,075,690	6,072,125
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第75期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)中間配当については、2022年11月11日開催の取締役会において、2022年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,128百万円
1株当たりの金額	16円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

東邦ホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 水 善 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 浩 徳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 鳥 大 輔

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦ホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦ホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。